

# 風刺画『上院の支配者たち』と アメリカ革新主義

## —シャーマン反トラスト法の成立—



写真：PPS通信社

福岡県立中間高等学校 今林常美

### 1. はじめに

2019年7月、アメリカ司法省は民間のオンラインプラットフォームについて、反トラスト法違反の疑いで調査を開始したと発表した。グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン（GAFA）などを対象としているとみられる。

反トラスト法とは、1890年制定のシャーマン反トラスト法、1914年制定のクレイトン反トラスト法、同年の連邦取引委員会法の総称で、日本の独占禁止法に当たる。今回取りあげる風刺画は、シャーマン反トラスト法成立に世論喚起の点で寄与したといわれるジョセフ・ケプラーの『上院の支配者たち』（『最新世界史図説タペストリー 十七訂版』p.219①、雑誌『バック』1889年1月23日付）である。当時のアメリカの政治・経済・社会などの動向を探るなかで、生徒とともに考察を進めていきたい。

### 2. 風刺画『上院の支配者たち』が語るもの

まずは風刺画を生徒に配布し、画中の言葉や小文などを手がかりに、描かれているものを読み取らせる。その際、班ごとに議論を行い、各班の代表に発表してもらうのも1つの方法である。

画中の場面は上院であるが、民衆の入り口は閉鎖されており、上院が「独占者の、独占者による、独占者のための」特権クラブと化していることを示している。傍聴席から12のトラスト（企業合同）が議場ににらみをきかせ、それを気にしながら落ちつきなく議席に座っている上院議員の姿が描かれている。トラストは、右から鉄すき（PLOUGH STEEL）、鉄くぎ・鉄ねじ（NAIL）、鉄鋼（STEEL BEAM）、銅（COPPER）、石油（OIL）、鉄（IRON）、砂糖（SUGAR）、すず（TIN）、石炭（COAL）、紙袋（PAPER BAG）、封筒（ENVELOPE）、塩（SALT）の12種類である。「一つだけ、企業名が書き込まれているトラストがある。それは何という企業か」と

問い、画面のほぼ中央に描かれている「STANDARD OIL TRUST」を確認し、その理由を考えるように生徒に指示する。

実は上記の12のトラストのうち、最も早く成立し、他のトラストのモデルともなったのが、1882年にロックフェラーによって設立されたスタンダード石油トラストなのである。オハイオ州クリーヴランドの小さな製油会社から始まったスタンダード石油は、創業者の才覚によってまたたくまに吸収・合併を繰り返して成長し、トラスト発足後には全米精製石油の90%以上を独占するビッグビジネス（巨大企業）になっていった。

今回の風刺画発表当時の第50議会で継続審議となったシャーマン反トラスト法案は、第51議会において1889年12月4日に上院に提出され、翌1890年3月21日、提案者のシャーマンは法案の趣旨に関する演説を行った。この演説のなかでシャーマンは、クリーヴランドでのスタンダード石油による同業他社への非道な競争排除ぶりを指摘しており、この法の適用対象としてスタンダード石油の存在があったことは間違いないようである。この石油トラストが、独占行為の象徴として、いかに多くの国民に目のかたきにされていたかは、新聞や雑誌に多数掲載された設立者ロックフェラーを揶揄した風刺画で何うことができる。今回の風刺画もそのようななかの1枚である。

他のトラストに関しても、作者の頭のなかにはモデルとなった企業名があったはずである。例えば「SUGAR TRUST」に関してはアメリカ精糖会社、「COPPER TRUST」に関しては鉱山王グッゲンハイムらの企業などが意識されていたと思われる。製紙業のトラストは新聞用紙業・一般用紙業など業種ごとに形成された。今回の画中の左から3番目に描かれているトラストは紙袋業のトラ

ストで、ユニオン・バッグ&ペーパー社がイメージされている。製紙業発展の背景にはアメリカにおけるマスメディアの発達と安価なパルプ技術の向上があったが、パルプ工場設立には多額の資本が必要であった。1889年時点での「STEEL TRUST」と「IRON TRUST」はおそらくカーネギーだろう。カーネギーは1901年に引退を決めてモルガンにカーネギー鉄鋼の全資産を売却したが、その資産には他社の買収などで増やした鉄鉱石産地の所有権も含まれていた。金融王モルガンが設立した鉄鋼トラストであるUSスチールは、全米鉄鉱産出量の約44%（1901年）を占める鉄トラストを兼ねたダブルトラストとして、カーネギーから引きつがれることになったのである。簡単に描かれているようにみえる風刺画だが、独占が進んだ当時のアメリカ経済状況の一端を知ることができる。

### 3. シャーマン反トラスト法と革新主義

1890年7月に制定されたシャーマン反トラスト法は、その内容の一般的性格とあいまいさ、加えて1893年から数年間続いた恐慌の影響もあって、十分機能しなかった。この法が日の目をみるのは、恐慌がおさまり、1901年に大統領に就任した共和党のセオドア＝ローズヴェルトの下においてである。彼はこの法をよりどころに、連邦レベルでの積極的な独占規制を行った。南北戦争後、経済の大発展をみた「金びか時代」の社会にはびこっていた不公平や不正義を正そうとする「革新主義の時代」は彼から始まり、タフト、ウィルソンの両大統領に引きつがれたとされるが、その中核は大企業の横暴を防ぎ、公正な企業活動による経済の発展と社会の安定をめざす反トラスト政策であった。

ローズヴェルトは1902年にシャーマン反トラスト法違反でモルガンの鉄道事業を告発した。翌年には商務労働省の新設にあわせて、独占規制のための調査・報告を行う「株式会社局」を設立した。さらに、1906年11月、ついにニュージャージー・スタンダード石油（スタンダード石油は持株会社を認めるニュージャージー州で事実上トラストを維持しており、65の企業を支配していた）を訴えたが、裁判はタフト政権期まで続き、1911年によりやく連邦最高裁から解散命令が出された。



図1 『明解世界史図説エスカリエ 十一訂版』p.168「④巨大企業の政府介入を風刺した絵(1907年)」(写真:PPS通信社)

図1「巨大企業の政府介入を風刺した絵」は、このようなローズヴェルトによる「トラストバスター」の動きに対する巨大企業の対応を描いたものであるが、USスチールを創設したモルガンと、これに協力したカーネギーらの鉄鋼業界の反応はすばやいものであった。株式会社局が調査に入ると、USスチールは会計簿を提出、政府の助言指導に従うという姿勢を示したのである。多くのトラスト企業がこれにならったのはいうまでもない。生徒には、トラスト訴訟はその後の政権に受け継がれて件数を増やし、民主党のウィルソン大統領期の1914年には、シャーマン反トラスト法を強化するクレイトン反トラスト法と連邦取引委員会法が制定されたことを指摘しておく。とくに後者の法では、株式会社局にかわって連邦取引委員会が新たに設置された。

### 4. さいごに

社会的公正を求める気運の高まりを受けて始まった革新主義時代（19世紀末～1920年ごろ）には、富の偏在を正すためにも累進性のある個人所得税への支持が共和党内にも広がるようになり、1909年に共和党のタフト政権は憲法修正による所得税導入をめざすようになった。これを受けて、1913年に発足した民主党のウィルソン政権は同年10月、連邦所得税を導入することになった。貧富の差、富の偏在の問題は、古くて新しい問題である。今回の風刺画を読み解く作業を通して、独占と富の偏在や格差の問題を、生徒が現代を意識しながら考えるきっかけになれば幸いである。